備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成９年度～	根拠法令・例規等		介護保険法
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	備前さつき苑事務部
	中項目	基本施策	02 健やかで生き生きしたまちづくり		職・氏名	事務次長　難波　巧
	小項目	施　策	07 病院事業		電　話	0869-63-9300
事務事業名			04 通所リハビリ運営事業	このシート作成に要した時間		4.0 時間

事業の目的

対　象 （誰・何に対して）	介護保険法に定めるところによる、６５歳以上（第１号被保険者）または４０歳以上（第２号被保険者）で要介護認定され、通所により当施設での介護サービスを希望される方。
目　的 （何のために）	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことが出来るようにする。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	通所リハビリ運営事業	自宅まで送迎し、リハビリテーション・食事・入浴・レクレーション等のサービスを行う	◎

事業費等

決算額		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	10,922	9,280	8,012
	必要人員　人件費		6.11人　26,591	8.19人　26,216	6.23人　27,182
	事業費計		37,513	35,496	35,194
財源	国県支出金	千円	34,853	32,816	32,437
	受益者負担		2,660	2,680	2,757
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）				
	一般財源		0	0	0
受益者負担比率		%	0.07	0.08	0.08

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	年間通所利用者延人数	説明	備前さつき苑で通所リハビリを利用した年間延人数		
	結果指標量	事業	3,967	4,012	4,113
	対前年比	%	—	101.1%	102.5%
	活動コスト	円	37,513,000	35,496,000	35,194,000
	単位当たりコスト		9,456	8,847	8,557

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
定員充足率（%）　（20人定員）	目標値（A）	4,165	4,165	4,165	4,530
	実績値（B）	3,967	4,012	4113	到達目標値
	達成率（B/A）	95.25%	96.33%	98.75%	5,390

成果指標設定の考え方・式や説明

意図とする成果の指標として、施設能力を十分に活かせているかを通所利用率（定員充足率）でみる。
定員充足率 ＝ 年間利用延人数/（到達目標値：20人×245日（年間利用日　245日で換算）×85%＝4,165人）

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

妥当性評価 <A～E>：**B**

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（コスト／手段）

効率性評価 <A～E>：**C**

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☑ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

有効性評価 <A～E>：**C**

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H22年度）の改革改善内容

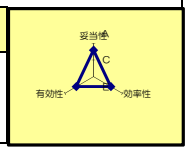
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：年度内に受入体制を整備したうえで通所定員を増やし、利用者の増加、増収を図る。

総合評価

少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心して利用してもらえるよう、サービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。
利用者の増加があり単位当たりコストが下がりつつあり一定の成果がみられるが、今後さらに利用者を増やしより有効な事業展開を目指し、受入体制等の検討が必要である。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：利用者増対策の経過・推移を観察しながら、送迎等受入体制等を随時見直し、効率的なサービス受給者の組み合わせを行うことにより、コストの有効利用を図る。